⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として、入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ等級に格付けされた東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑸　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

⑹　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　技術士又はこれと同等以上の資格を有する技術者を配置できることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8514　愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　鈴木　正彦　電話052―953―8138　内線2530

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。

⑶　証明書等の受領期限　平成22年１月19日16時00分

⑷　入札書の受領期限　平成22年２月12日16時00分

⑸　開札の日時及び場所　平成22年２月15日11時00分　国土交通省中部地方整備局入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Eiji Tomida Director-General of Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacture of X-Band Radar Rain Gauge Equipment 1 set.

⑷　Fulfillment period : 15, December, 2010

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A on “manufacturing of products” or “selling of products” in Tokai-hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency).

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

④　have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned.

⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑥　have proven to have deployed technical expert or technical person who have the qualification as well orbetter.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00, 19, January, 2010

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 12, February, 2010

⑼　Contact point for the notice : Masahiko Suzuki, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1 Sannomaru, Naka-Ku, Nagoya-Shi, Aichi-Ken, 460―8514 Japan. TEL 052―953―8138 ex 2530

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年12月14日

支出負担行為担当官

海上保安学校長　眞嶋　　洋

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　26

○備契第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　航海訓練装置買入　１式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　納入期限　平成22年３月31日

⑸　納入場所　海上保安学校

⑹　入札方法　上記１⑵の物品の予定数量に対する総価で行う。

⑺　入札書の記入方法等　落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。

⑻　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。